

《平成27年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 太田 ひろみ

重

…平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み」欄に左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
<p><地域福祉></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子・高齢化や核家族化、また、商店街の衰退などを背景に、隣近所のつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下していると言われてます。 1 生活困窮者対策として、第2のセーフティネットと言われる住宅支援給付等の施策だけでは、失職や傷病によって生活保護に陥らざるを得ない状況があります。このため、生活保護に至る前段階で自立を支援できる施策が必要となり、それに対応した生活困窮者自立支援法が成立しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 隣近所のつながりの大切さを再認識し、地域におけるコミュニケーション機能を再生させ、ひとり暮らし世帯や高齢者世帯、障害者、子育て世帯などが孤立しないよう、地域福祉の担い手の育成やネットワークの構築を図り、「地域力」を高めます。 ・平成27年4月1日の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の課題を早期に発見・解決し、困窮状態からの脱却を目指す自立支援対策を進めるため、2つの必須事業と3つの任意事業を実施します。 	<p>【取り組み】</p> <p>草津市協働のまちづくり条例の「中間支援組織」である市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進します。(市民コーディネーターの養成講座、地域支え合い運送支援事業、地域福祉活動推進実践事業等)(事業費 5,274千円)</p> <p>① 第3期となる「草津市地域福祉計画」(平成28年度～平成32年度)を策定します。(事業費 5,593千円)</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民コーディネーター養成講座(連続5回講座) ・ステップアップ講座2回の実施 ・第3期草津市地域福祉計画の策定 <p>【取り組み】</p> <p>生活困窮者対策として、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援、子どもの学習支援、一時生活支援の各事業を実施し、包括的に相談、支援を行える体制を整えます。</p> <p>② (事業費 22,866千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>生活困窮者を早期に発見し、支援を施すことで速やかな自立を実現するための地域ネットワークの構築</p>	<p>重</p> <p>【取り組み実績】</p> <p>草津市協働のまちづくり条例の「中間支援組織」である市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進しました。(市民コーディネーターの養成講座、地域支え合い運送支援事業、地域福祉活動推進実践事業等) 第3期となる「草津市地域福祉計画」(平成28年度～平成32年度)を策定しました。</p> <p>① 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民コーディネーター養成講座(連続5回講座)、ステップアップ講座2回の実施…延べ参加者数527人、連続講座修了者数26人、平成23年度からの累積修了者数148人 ・第3期草津市地域福祉計画の策定…草津市地域福祉推進市民委員会の開催5回、地域福祉関係者アンケートの実施(配布数691、回答数523、回収率75.7%)、地域福祉関係者ワークショップの開催(平成27年8月19日、20日延参加者数148人) <p>【取り組み実績】</p> <p>自立相談支援事業:128件 住居確保給付金:1件 就労準備支援事業:3件 子どもの学習支援事業3件 一時生活支援事業:4件</p> <p>② 【成果目標実績】</p> <p>市内13学区全ての民児協の会合への参加、金融機関等公的機関以外の機関へのリーフレット設置、生活困窮に係るフォーラム開催等を通じて制度の周知を図り、早期発見のためのネットワークを構築した。</p>
<p><障害福祉></p> <ul style="list-style-type: none"> 2 障害者、特に精神障害者が増加してきています。 ・障害者の増加に伴い、福祉サービス事業所等の社会資源が不足してきています。 	<ul style="list-style-type: none"> ② 障害者自身のニーズをくみ取りながら、適切なケアマネジメントを行います。 ・草津市障害者計画(後期計画)および第4期草津市障害福祉計画を着実に推進し、障害者の暮らしを支えるサービス基盤の充実を図ります。 	<p>【取り組み】</p> <p>障害福祉サービス等を利用する全ての障害者にサービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供します。</p> <p>③ (事業費 23,635千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>H27年度 計画 577件、モニタリング 1005件</p> <p>【取り組み】</p> <p>草津市障害者計画(後期計画)および平成26年度に策定した第4期草津市障害福祉計画を着実に推進するため、草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行います。</p> <p>④</p> <p>【成果目標】</p> <p>計画の進捗状況の分析、評価</p>	<p>【取り組み実績】</p> <p>障害福祉サービス等を利用する全ての障害者に対し、支給決定時にはサービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供しました。</p> <p>③ 【成果目標実績】</p> <p>H27年度 計画 646件、モニタリング 189件</p> <p>【取り組み実績】</p> <p>草津市障害者計画(後期計画)を着実に推進するため、草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行いました。</p> <p>④ 【成果目標実績】</p> <p>計画の進捗状況の分析、評価を行いました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p><長寿・いきがい> ・少子高齢化が進み、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、家庭の中の介護力が低下してきています。 ・高齢者の増加に伴い、疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など支援や介護を要する高齢者も増加しています。一方、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。 ・高齢になるにつれ日常生活への不安が高まる中、できるだけ自立した生活が営めるよう、また、支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な医療や介護を受けながら、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指した地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。</p>	<p>3</p>

2. 重点目標	
<p>③ 介護の必要な高齢者の在宅での生活を支えていくため、医療と介護の連携のもとで高齢者の退院・在宅復帰支援や、医療ケアが必要な高齢者の在宅生活支援の充実など、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤づくりに取り組みます。</p>	<p>④ 高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の数は、今後更に増加していくものと考えられることから、「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」に向け、平成25年度に策定した「草津市認知症施策アクション・プラン」に基づき、一層の取り組みを進めます。</p>
<p>⑤ 高齢者一人ひとりが介護予防に取り組み、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、地域における介護予防や生活支援の取り組みに向けた基盤づくりとして、ボランティアやNPO等も含め、これらの取り組みを担う主体の発掘・養成や、地域での活動を支援する環境づくりに取り組みます。</p>	<p>⑤</p>

3. 目標達成のための取り組みと成果目標	
<p>⑤ 【取り組み】 在宅チーム医療推進地域リーダー会議(多職種合同会議)を定期開催し、課題や対策の検討、医療介護に関する資源リスト・マップの作成、事例検討会を開催します。(事業費 544千円)</p> <p>【成果目標】 ・在宅チーム医療推進地域リーダー会議(多職種合同会議)の開催 ・在宅医療介護の資源リスト・マップの作成 ・多職種合同事例検討会の開催</p>	<p>⑥ 【取り組み】 医療依存度の高い要介護者が緊急時にショートステイ利用ができるよう市内の介護療養型医療施設のベッドの空床(2床)を確保します。(事業費 4,263千円)</p> <p>【成果目標】 介護者の負担の軽減を図ります。</p>
<p>⑦ 【取り組み】 「草津市認知症施策アクションプラン」に基づき、認知症の人や家族の支援を推進するとともに、圏域地域包括支援センターの機能強化を図ります。(事業費 20,747千円)</p> <p>【成果目標】 ・認知症サポーター養成者数 6,600人(平成26年度 5,794人) ・各圏域地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置します。</p>	<p>⑦</p>
<p>⑧ 【取り組み】 地域サロン開設の支援と円滑な運営の支援を行います。(事業費 8,772千円)</p> <p>【成果目標】 地域サロン開設力所数 145力所 (平成26年度 135力所)</p>	<p>⑧</p>
<p>⑨ 【取り組み】 地域の社会資源を有効活用し、地域サロンやいきいき百歳体操などの交流の場を活用した通いの場づくりや、元気な高齢者が介護予防の視点を持ち、地域で活躍できるサポーター養成講座を開催します。(事業費 1,086千円)</p> <p>【成果目標】 巡回型介護予防講座の開催 26力所</p>	<p>⑨</p>
<p>⑩ 【取り組み】 小学校区において要支援認定者のサービス利用実態や既存の地域資源・人材の把握を行い、「資源マップ」を作成し、市民や地域関係者等への情報提供を行なうとともに必要なサービスについて検討します。(事業費 3,139千円)</p> <p>【成果目標】 小学校区の資源マップの作成・配布(6小学校区)</p>	<p>⑩</p>
<p>⑪ 【取り組み】 介護予防事業 「いきいき百歳体操」や「草津歯口からこんにち体操」を通じ、地域での介護予防事業や介護予防の知識普及の展開を支援します。(事業費 4,889千円)</p> <p>【成果目標】 いきいき百歳体操活動団体 115団体 (平成26年度 105団体)</p>	<p>⑪</p>

4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み【年度末実績】	
<p>重 【取り組み実績】 在宅チーム医療推進地域リーダー会議を開催し、在宅療養に係る課題の共有化を図るとともに、解決に向けた取り組みとして会議構成員の企画運営による事例検討会の開催や市民啓発方法、リスト・マップのあり方について検討しました。</p> <p>⑤ 【成果目標実績】 ・在宅チーム医療推進地域リーダー会議の開催(3回) ・リスト・マップ作成に向けた協議及び情報収集 ・多職種合同事例検討会の開催(1回)</p>	<p>重 【取り組み実績】 平成27年6月8日より、市内の介護療養型医療施設のベッドの空床(2床)を確保し、緊急時のショートステイ利用に備えました。</p> <p>⑥ 【成果目標実績】 ショートステイ利用による介護者の負担の軽減により、在宅介護支援の充実が図れました。</p>
<p>重 【取り組み実績】 「草津市認知症施策アクションプラン」に基づき、認知症の人や家族の支援を推進するとともに、圏域地域包括支援センターの機能強化を図りました。</p> <p>⑦ ・(市民提案事業)認知症カフェなごみ開催</p> <p>【成果目標実績】 ・認知症サポーター養成 H26年度末 5,794人→H27年度末 8,156人 ・圏域地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置</p>	<p>重 【取り組み実績】 社会参加が困難となり閉じこもりがちな高齢者に対し、地域の集会所等で定期的に開催されるサロンや市社会福祉協議会が配置する地域サロン活動支援員の人件費に対して支援を行いました。</p> <p>⑧ 【成果目標実績】 地域サロン活動団体 140団体</p>
<p>重 【取り組み実績】 いきいき百歳体操の実施団体等に対し、新たな介護予防メニューとして、「転ばない話」を出前講座で啓発し、また転倒予防サポーター養成講座を開催しました。</p> <p>⑨ 【成果目標実績】 ・通いの場への啓発箇所数(個別7箇所+全体2箇所)参加者数180人 ・転倒予防サポーター養成講座2クール開催。参加者数74人</p>	<p>重 【取り組み実績】 6小学校区において、要支援認定者の実態調査や学区の医療福祉を考える会議を通じて、既存の地域資源の把握と資源マップを作成し、地域の高齢者等に配布しました。</p> <p>⑩ 【成果目標実績】 5小学校区で資源マップの作成・配布(渋川・老上・常盤・矢倉・山田は配布済。)</p>
<p>重 【取り組み実績】 「いきいき百歳体操」「草津歯口からこんにち体操」取組団体の技術的指導、評価等の支援を行いました。「いきいき百歳体操」については、今後の活動につなげるため、交流会を開催し、地域包括ケアについて、団体と意識共有を図りました。</p> <p>⑪ 【成果目標実績】 いきいき百歳体操活動団体 112団体</p>	<p>重</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<長寿・いきがい> 前頁同上

2. 重点目標	
⑥	地域包括ケアシステムの中核を担う介護サービスの充実を図ります。特に、在宅サービスの基盤となる地域密着型サービス事業所の整備を図るとともに、中重度の要介護者に対する特別養護老人ホームの基盤整備を進めます。

3. 目標達成のための取り組みと成果目標	
	<p>【取り組み】 地域密着型サービス事業所の整備を進めます。 (事業費 80,120千円)</p> <p>⑫【成果目標】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備 1事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備 2事業所</p>
	<p>【取り組み】 特別養護老人ホームの整備を進めます。 (事業費 50,000千円)</p> <p>⑬【成果目標】 特別養護老人ホームの整備</p>

4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】	
重	<p>【取り組み実績】 地域密着型サービス事業所の整備法人を公募により募集し、社会福祉法人等審査会を経て整備法人を決定しました。</p> <p>【成果目標実績】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所および看護小規模多機能型居宅介護事業所においては、整備法人を決定しましたが、今年度中に整備が完了しなかったことから、次年度へ予算を繰越明許しました(繰越額37,670千円)。</p> <p>また、小規模多機能型居宅介護事業所については、公募による応募はなかったものの補助金交付なしで整備を行う法人があることから、目標を達成できる見込みとなりました(老上圏域事業所:平成28年3月開所、玉川圏域事業所:平成28年7月開所予定)。</p>
重	<p>【取り組み実績】 特別養護老人ホームの整備法人を公募により募集し、社会福祉法人等審査会を経て整備法人を決定しました。</p> <p>【成果目標実績】 ⑬ 第6期介護保険事業計画の整備床数120床のうち、60床の整備法人が決定しました。これにより平成26年度の時点で平成28年度に整備することが決定した60床とあわせて計画整備床数を達成する見込みとなりましたが、今年度中に整備が完了しなかったことから、次年度へ予算を繰越しました(繰越額30,000千円)。</p>

<健康>	
4	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 ・第2次草津市食育推進計画では、男女ともに過剰な塩分、脂質の摂取や若い世代での野菜の摂取が不足、学童期から青年期の朝食の欠食などの食習慣の乱れが見られます。

⑦	
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を高め、健全な食生活を実践してもらえるような取り組みを推進します。

【取り組み】 健康くさつ21(第2次)および食育推進計画(第2次)を推進するため、栄養士団体など関係団体との連携強化やライフステージに応じた健康づくり、生活習慣病予防に関する市民への啓発に取り組みます。 (事業費 1,238千円)	
【成果目標】 くさつヘルスアッププロジェクトの展開	
⑭【取り組み】 健康づくりの気運の盛り上げを目指して活動する地域を支援します。 (事業費 2,000千円)	
【成果目標】 健康のまち草津モデル事業費補助 2団体	
【取り組み】 生活習慣病への関心を高め、生活習慣の見直しや、各種健診受診率の向上のための取り組みを進めます。 (事業費 595千円)	
【成果目標】 草津栗東市民フォーラムの実施	

重	<p>【取り組み実績】 くさつヘルスアッププロジェクト2015の実施により、食と運動に関する知識や関心を高めるきっかけづくりとなりました。</p> <p>【成果目標実績】 くさつヘルスアッププロジェクト2015 ①食と運動のヘルスチェックデー(6回実施)実施場所は2か所で、延べ参加人数566名でした。 ②ヘルスアップ料理教室(4回実施。5回予定のうち1回は台風のため中止となり4回の実施となりました。)延べ参加人数57名でした。 ③食育推進デー(野菜コーナーの設置、料理レシピ提供)実施場所は2店舗で、5月から3月まで実施しました。</p> <p>⑮【取り組み実績】 地域の健康づくりリーダーの養成、地域における健康への取り組み気運の向上につながりました。</p> <p>【成果目標実績】 健康のまち草津モデル事業費補助 2団体(玉川、笠縫東)</p> <p>【取り組み実績】 メタボリックシンドロームに関する講演では、予防医学と病気の早期発見に対する関心を高めることができました。</p> <p>【成果目標実績】 草津栗東市民フォーラム～メタボリックシンドローム～を10月10日(土)アマカホール、保健センターにて実施しました。参加者149名でした。</p>
---	---

<保険>	
5	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・草津市の国民健康保険被保険者および後期高齢者医療被保険者の平成21年度の医療費分析結果から、糖尿病とその合併症対策、脳卒中予防対策等が検討課題となっています。

⑧	
	生活習慣病の早期発見や予防を図るためには、今の自分の健康状態がわかり生活習慣の改善のための動機付けとなる特定健診を受診してもらえるよう啓発を強化します。

⑮【取り組み】 特定健康診査の未受診者には、昨年に引き続き受診勧奨通知(年2回)を実施し、国保連合会による受診勧奨電話の対応に加え、新たに保健師(嘱託職員)を雇用し、未受診者対策を強化します。 (事業費 5,444千円)	
【成果目標】 特定健康診査実施率達成目標 50.0%	

【取り組み実績】 未受診者には、個別の受診勧奨通知を年2回行うとともに、国保連合会による受診勧奨電話を実施しました。	
⑮【成果目標実績】 ・国保連受診勧奨電話 869件 ・市保健師受診勧奨電話 1,713件 ・特定健康診査実施率 34.0%(平成28年3月末集計値)	